



June. 18<sup>th</sup>, 2024

Joint Research Center for Human Retrovirus Infection,  
Kumamoto University

厚生労働省 エイズ対策政策研究事業  
令和3-5年度 21HB1001

資料3

# エイズ予防指針に基づく対策の推進のための研究

## ～次世代のエイズ予防指針に

## 求められる取り組みとは？～

研究代表者：松下 修三（熊本大学、ヒトレトロウイルス学共同研究センター）

研究分担者：椎野 禎一郎（国立国際医療研究センター、臨床研究センター）

塚田 訓久（独立行政法人、国立病院機構、東埼玉病院）

塩野 徳史（大阪青山大学、健康科学部、看護学科）

（基礎・臨床・社会の研究協力者）

# 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針 (エイズ予防指針) に基づく対策の推進のための研究

## 目的

エイズ予防指針に基づき、陽性者を取り巻く課題に対する各種施策の効果を経年的に評価するとともに、一元的に進捗状況を把握し、課題抽出を行うことで、一貫したエイズ対策を推進するとともに次期改定に向けた提言をまとめる。

## 方法

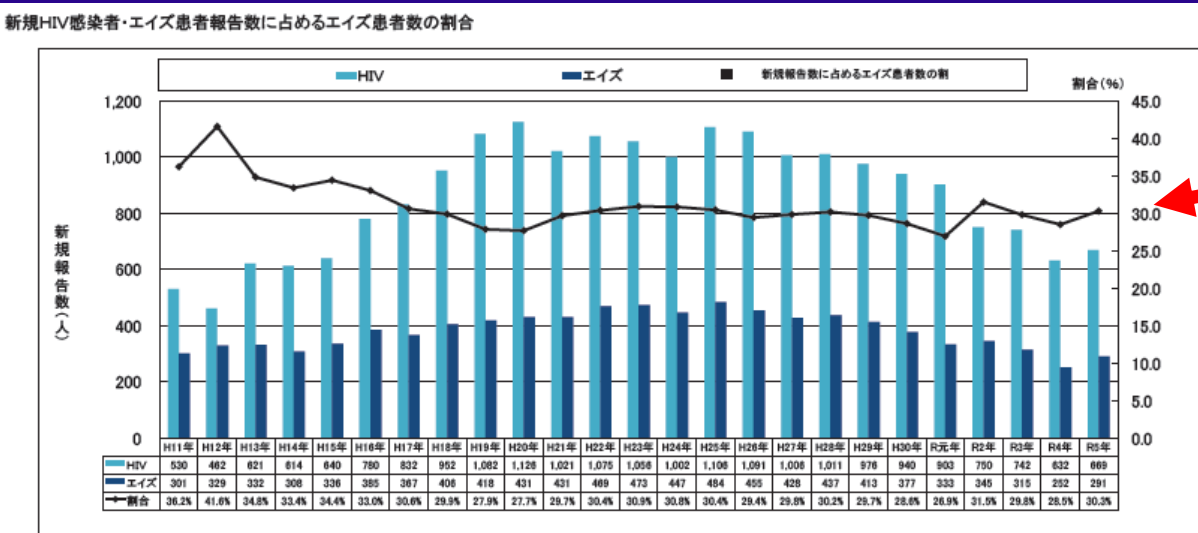
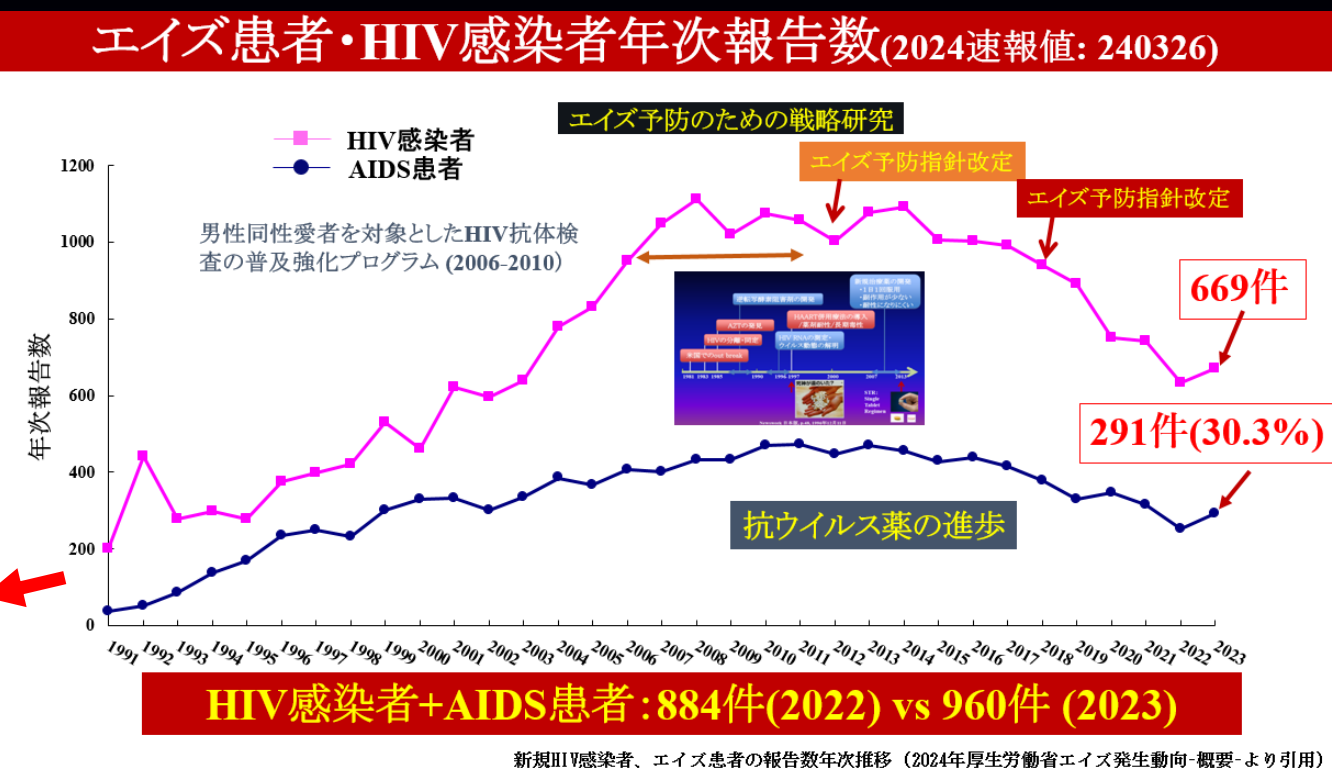
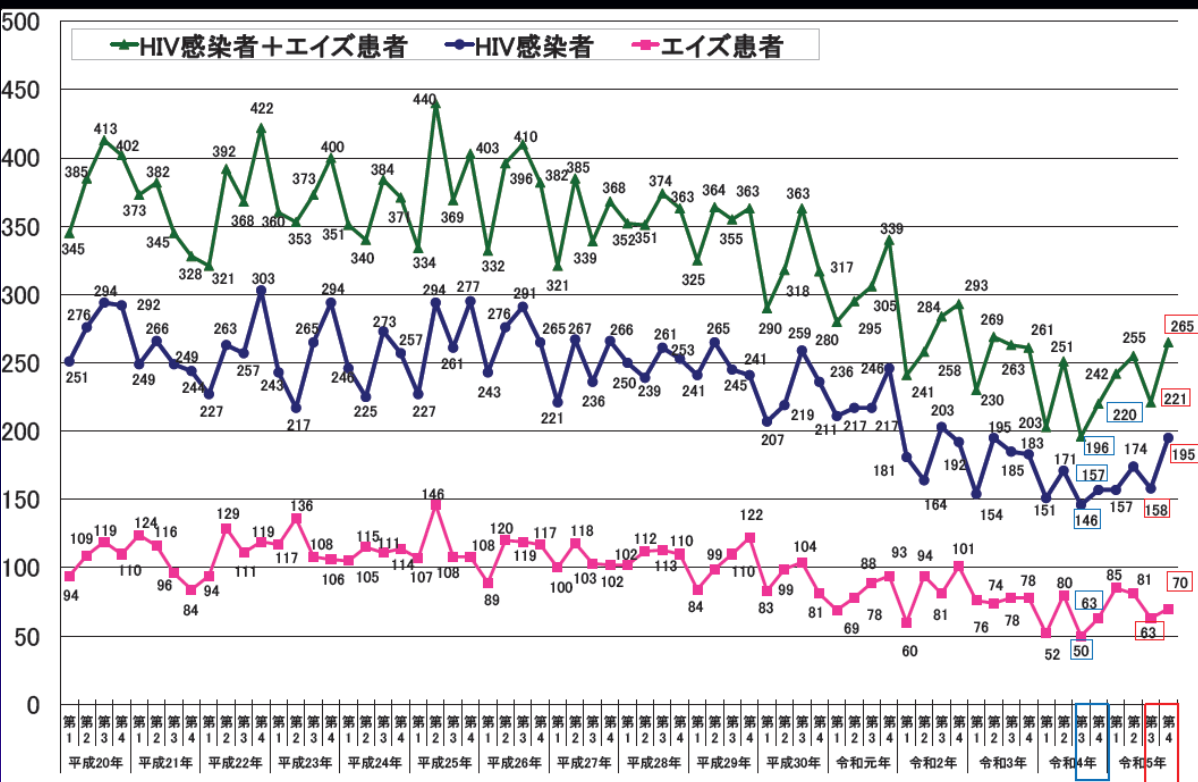
- HIV感染者・エイズ患者を取り巻く課題に関わる様々な専門家(医療従事者、基礎研究者、NGO団体関係者等)で構成される研究班体制を構築する。
- エイズ予防指針に基づく課題の一覧表を用いて、平成30年度に行った調査と同様の内容の調査を行い、予防指針に基づく各種対策の評価を行う。
- エイズ予防指針に基づく課題の一覧表から、ウイズコロナ時代を踏まえた取り組みが必要な課題を抽出整理するとともに、各種課題を解決するための方策の議論をおこなう。
- 優先順位の高い課題、1)早期診断治療のための仕組み、2) Late Presenterに対する対策、3) PrEP導入を踏まえた日本におけるコンビネーションHIV予防の普及に関して新たな取り組みを開始する。

## 期待される効果

感染例の早期発見・早期治療開始を可能にするばかりでなく、新規エイズ/HIV感染者数の減少をもたらし、我が国における保健医療に貢献できるばかりか、本感染症にかかわる医療費の抑制につながる。

- わが国のHIV感染症/エイズの現状が示唆すること
- HIV-1伝播クラスタ解析から見えてきた状況（R3～5の継続的解析）（基礎研究分野）
- エイズ予防指針に基づく施策に関する、都道府県を対象とした経年的モニタリング調査、拠点病院調査（臨床研究分野）
- 「正しい知識の普及啓発」に関する、一般成人を対象としたモニタリング調査（社会政策分野）
- 日本エイズ学会における予防指針に関するシンポジウムで見えてきたもの：わが国におけるエイズ/HIV感染症対策の課題

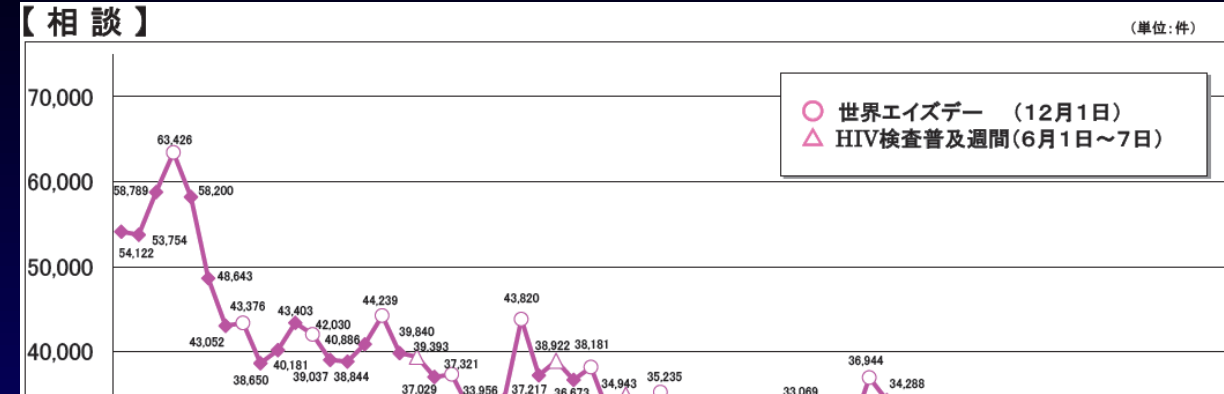
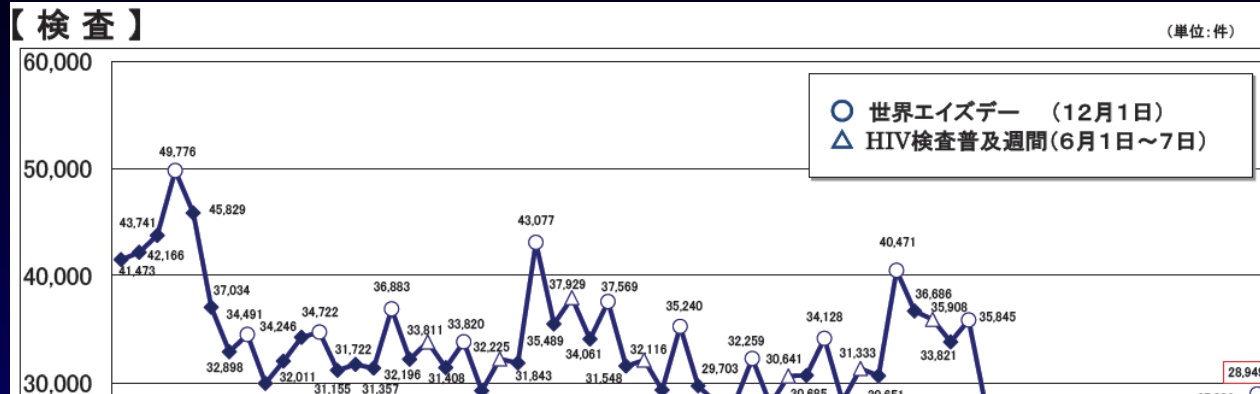
# 第162回エイズ動向委員会資料から、HIV感染者・エイズ患者報告件数の推移



- エイズ発症で見つかる「いきなりエイズ」は約30%のままで、早期診断は不十分
- エイズの発症率は不変とすれば、エイズ症例の減少に比例した感染者の減少が推察される。
- 一方、HIV感染症例の減少は検査機会の減少と検査控えの結果が含まれる可能性がある。

# 保健所等におけるHIV抗体検査件数・相談件数、回復は不十分

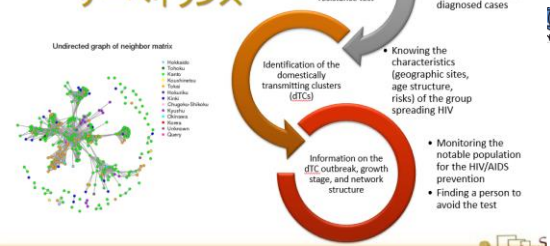
第162回エイズ動向委員会 資料（令和6年3月26日）



- **COVID-19流行下でHIV検査の課題が明らかになった**
- **HIV診断の約33%がVCT検査（保健所、検査会、拠点病院調査2018）**
- **これらの検査機会が半減し、年間100～150例の未検査感染者？**  
→保健所の検査体制を維持しながら、多様な検査機会の提供が課題
- **診療所検査の促進、郵送検査、自己検査(コロナ禍で推奨)の導入**
- →key populationの定期検査、PrEP userに届くHIV検査の仕組みづくり

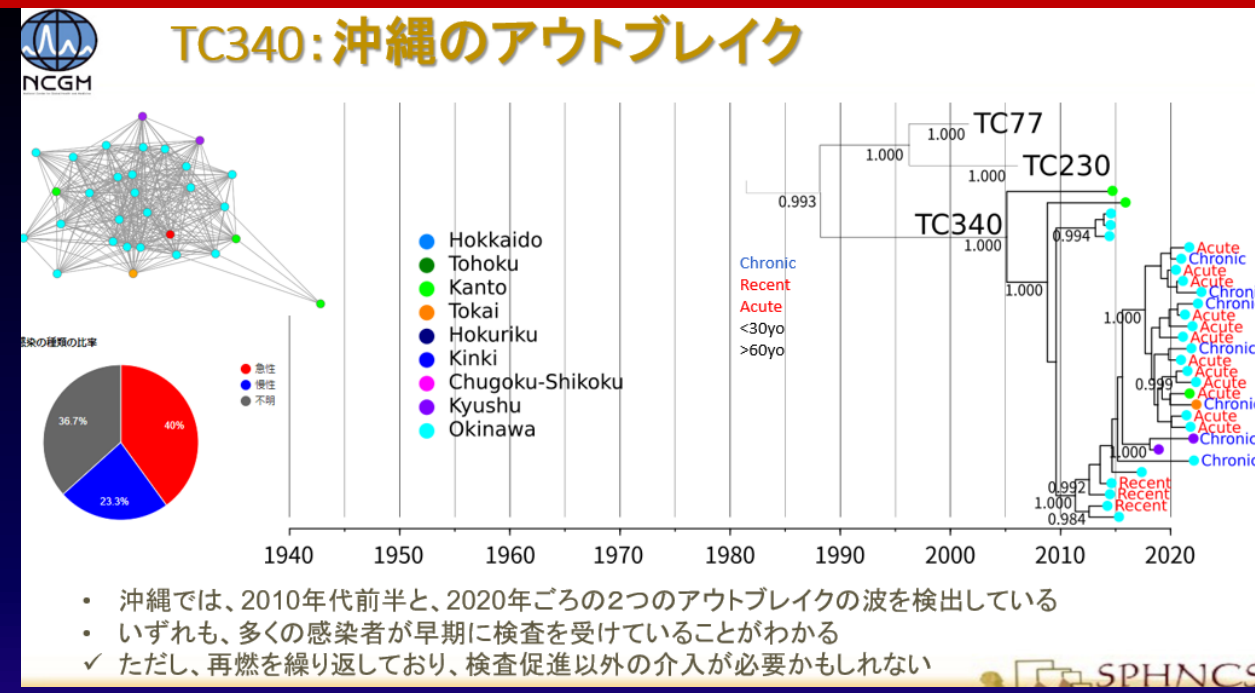
# SPHNCSによる伝播クラスタサーベイランス

## 伝播クラスタ解析によるHIV感染モニタリング



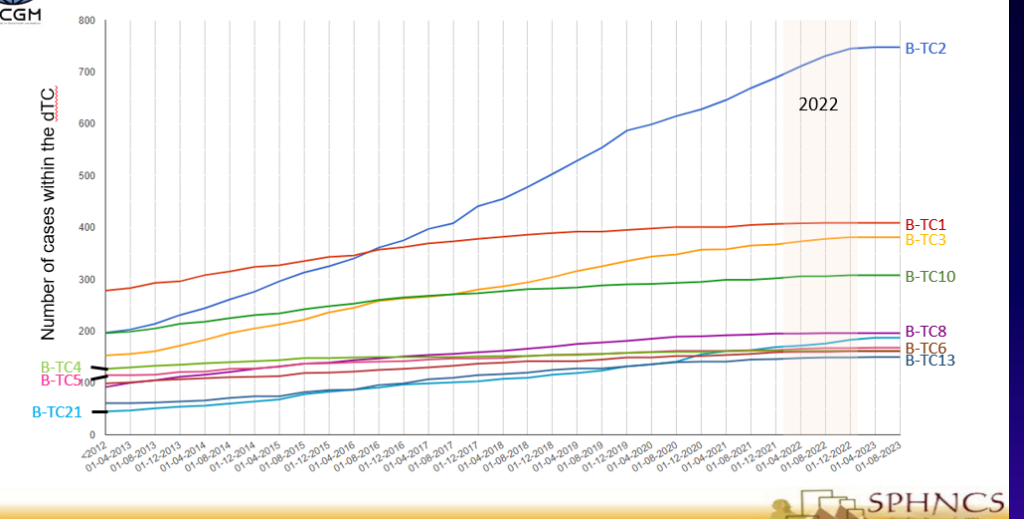
PR-RT領域の配列が得られた症例数

	2002-2016	2017	2018	2019	2020	2021	Total
Subtype B	6797	447	397	441	361	344	8787
CRF01_AE	642	49	54	68	59	63	935
Others	377	47	39	43	37	40	583
Total	7816	543	490	552	457	447	10305

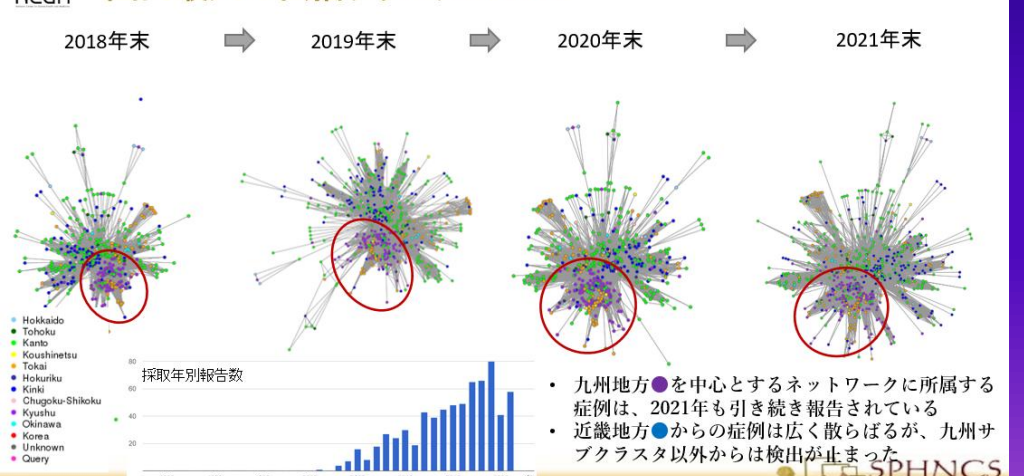


- 沖縄では、2010年代前半と、2020年ごろの2つのアウトブレイクの波を検出している
- いずれも、多くの感染者が早期に検査を受けていることがわかる
- ただし、再燃を繰り返しており、検査促進以外の介入が必要かもしれない

### TC2が引き続き最大のdTC、TC3、TC21が増加した



### 国内最大の伝播クラスタ: TC002



- コロナ禍の影響で感染伝播の大きなクラスタの一部には減衰が認められた。
- コロナ禍における検査体制の脆弱さ、地域差を反映するデータが得られた。
- 最も多くの新規陽性例が報告されたB-TC2について、時間系統樹を推定、遺伝的に一番近い系統樹上の共通祖先(MRCA)までの枝長(期間)を調べた。B-TC2所属症例の早期診断率は約20%であった(15~25%)。
- 2021年は、関東地方のB-TC21とAE-TC2・沖縄地方のB-TC340が大きなアウトブレイク例として検出された。

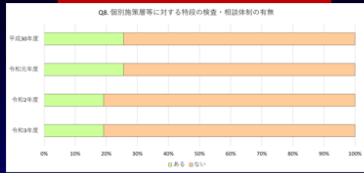
# エイズ予防指針に定められた各種施策の進捗状況把握のため、自治体（都道府県）を対象としたモニタリング調査を行った。

## 普及啓発事業・検査相談体制

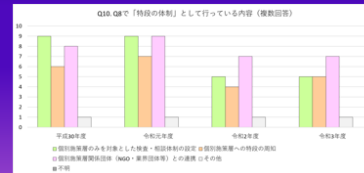
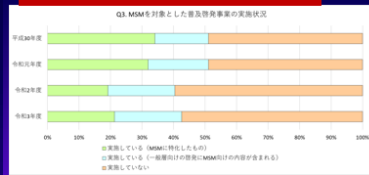
### 普及啓発事業



### 検査・相談体制

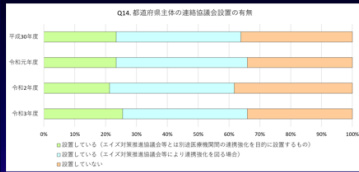


### MSMへの普及啓発・連携



## 医療連携体制

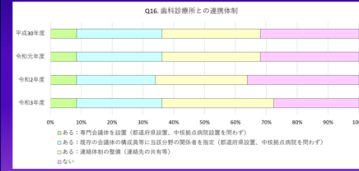
### 都道府県主体の連絡協議会の設置



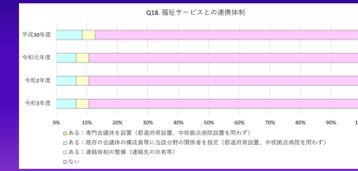
### 透析医療機関との連携



### 歯科診療所との連携

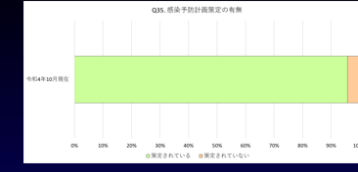


### 福祉サービスとの連携



## エイズ対策推進体制

### 感染予防計画策定の有無



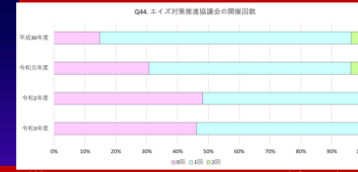
### エイズ対策推進協議会の設置



### HIV感染症/エイズにかかる 予防計画策定の有無



### エイズ対策推進協議会の開催回数



### HIV感染症/エイズにかかる 個別の施策目標の有無



### 協議会への関連団体の関与（参加）



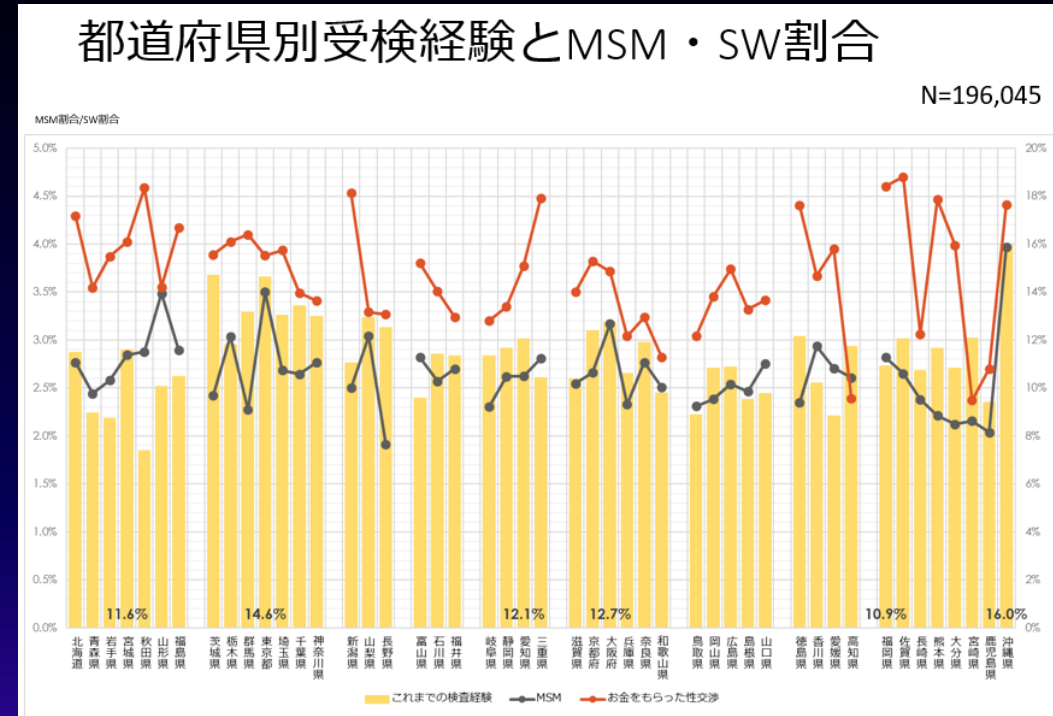
全47自治体より4年分（平成30年度から令和3年度）の回答を得た。調査期間を通じて、コロナ禍の影響により多くの自治体において普及啓発、検査、研修など多くの事業が影響を受けた。検査体制の縮小対策として、一般医療機関への検査委託、郵送検査の活用など、従来の枠組みを超えた取り組みは継続された。

他領域との医療連携に関して、**歯科診療所との連携体制は約3分の2**の自治体で構築されたが、**透析施設に関しては2割弱**、**福祉サービスは1割前後**と、連携体制には改善はみられなかった。

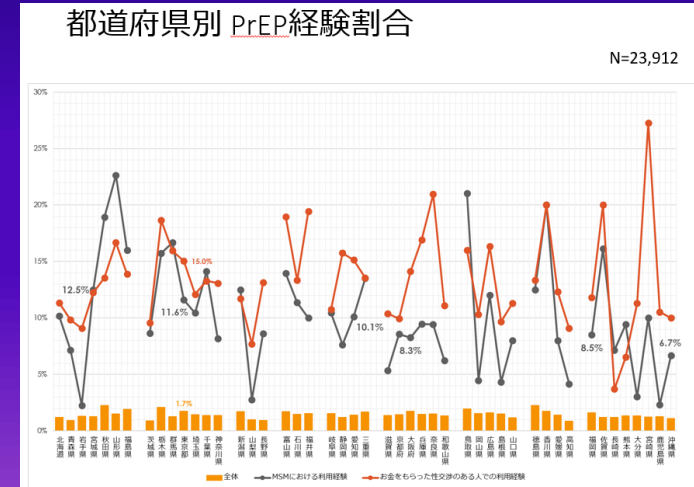
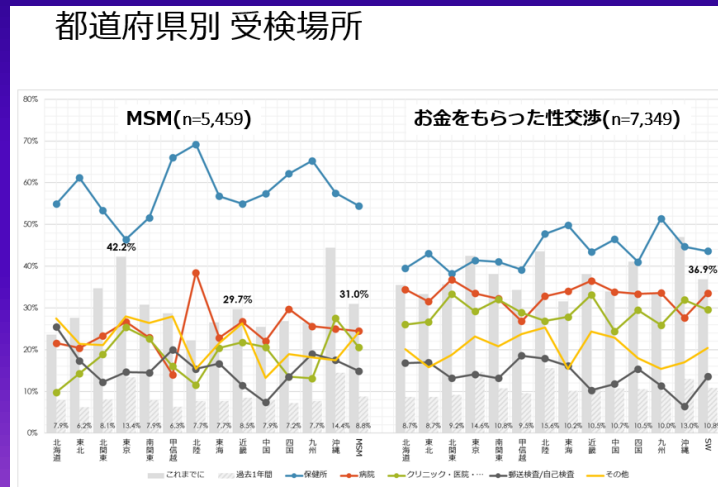
HIV/エイズ対策の**個別の施策目標が設定**されている自治体は**4割弱**であった。エイズ対策推進協議会は約**6割**の自治体で設置、令和2年度・令和3年度は約半数の自治体で協議会の開催はできなかった。協議会への個別施策層関係団体の関与がある自治体は**4割弱**に留まった。

# 一般成人調査の有効回答は196,045人（回収率83.5%）であり大きな規模となった。

- 基本属性の居住地や年齢層、既婚割合は国勢調査とほぼ同じ割合、MSM、SW割合も先行研究とほぼ同じ割合。
- 現状の「正しい知識の普及啓発」では知識のアップデートは不十分。
- HIV検査の受検経験は、全体では12.2%であり、過去1年間では2.0%で、以前の調査（3.1%~4.2%）と著変なし
- 受検場所は病院が36.8%、次いで保健所27.7%、クリニック・医院・診療所26.1%、郵送検査・自己検査キット5.2%
- PrEPの使用経験がある人は1.5%であり、1.3%（2020）、3.5%（2022）と比べ著変はなかった。個別施策層ではMSM 10.3%、セックスワーカー（SW）15.0%



成人男性で同性間での性交経験あり(5.8%)  
成人女性の4.4%から5.6%がセックワーク(SW)を経験





# MSMの状況について

- コミュニティセンター利用は20.7% - 31.2%
- U=Uの認知；32.7%（地方） - 51.2%（都市部） コミュニティセンターのない地域では認知は低い。
- HIV検査経験：過去1年間で18.2% - 27.5%に受検経験があり、
- コンドームの所持割合は高いが、過去6ヶ月間の常用割合は20.1% - 25.9%と低く、経年的にみても低下している。
- 過去6ヶ月間のPrEP利用については、10.3%と高く、ネットを通じてコミュニティに浸透しつつあると推測される。

# SWの状況について

- 成人女性の4.4%から5.6%がセックワークを経験している可能性があり、MSM集団とほぼ同程度の規模。また初年度と比較して、コロナ禍を経て風俗形態にITの活用が加わり、急速に拡大している可能性が示唆された。
- これまでのHIV検査受検割合は全体では44.0%であり、2020年度の42.6%から著変はみられなかった。先行研究では36.9%であり、やや上昇している。
- PrEPの経験割合は6.2%（2020年）から15.0%（2023年）と上昇している。

# わが国におけるエイズ/HIV感染症対策の課題

## 1) 早期診断・治療開始のための仕組み作り

早期にART治療を開始できる仕組み（診断即治療開始を実現）。

利便性の高い検査機会の提供、U=Uの社会的効果を期待（正しい知識をUPDATE, 知ることから始まるスティグマのない社会）

## 2) エイズ発症例を含む”Late Presenter”に対する対策

検査の利便性をもっと高め敷居を低くすること、Late Presenterの理解のための研究が不足している。HIV検査におけるメンタルサポート

## 3) PrEP導入を踏まえた日本におけるコンビネーションHIV予防の普及

HIV感染ハイリスク群へのPrEP導入、HIVと性病予防の新たな取り組み

## 4) 拠点病院を中心とした医療体制の見直し。

様々な合併症を抱える高齢HIV感染症例の受け皿。「医療」だけでなく「介護」や「生活」サポートが必要、福祉サービスとの連携。ARTの進歩によって、aging関連の合併症の診療が増加、一般診療所でのケアの拡大が必要。